

# 中国の1981～2000年工農業生産総額四倍増計画の政策決定過程

兪 敏 浩

## はじめに

1982年9月に開催された中国共産党第12回全国代表大会（以下第12回党大会）において、中国は1981年から2000までの20年間に工農業年間生産総額<sup>1</sup>を4倍増する長期計画<sup>2</sup>を経済建設の戦略目標に設定し、国内外に向けて発表した。その後周知のように中国では改革開放政策が進み、急速な経済成長が続いてきた。1995年には5年間繰り上げてこの目標が達成され、2000年まで一人当たりGDPの四倍増実現へと長期計画目標が修正された。さらに2002年の第16回党大会においては2020年までに2回目のGDP四倍増を実現することが決定された。

このように1982年に決定された四倍増計画は中国の高度成長の起点ともいえ、その意義は看過できない。しかし、この重要な政策の決定過程に関する研究は驚くほど少ない。一般的に1979年12月、大平正芳総理が訪中した際に、鄧小平副主席との会談の中で、現代化の具体的目標について質問し、それに対して鄧小平が、2000年まで一人当たり国民生産額を1000ドルまで到達させることだと回答したことが発端で、その後党内のコンセンサスとなり、工農業生産総額の4倍増目標につながったというのが定説である。しかし、1000ドル構想はその前からすでに練られつつあったし、四倍増長期目標も決してスムーズに決定されたわけではない。長期計画の編成過程はちょうど1979年から始まった経済調整と重なり、改革開放政策が動きだした時とも重なったため、その過程においてはさまざまな政策論争と利害関係が複雑に絡み合い、波乱に満ちた決定過程を辿ったのである。

近年中国では政策当事者、関係者たちの回顧録、年譜、文集など第2次資料の公開が著しく、この四倍増計画の決定過程を解明する条件が初歩的に整ってきた。本稿ではこうした2次資料を中心に利用し、また公式文献と入手可能な内部資料も利用することで、四倍増長期計画の政策決定過程の解明を試みたい。もちろん、政治的敏感度が低下したとはいえ、未だに一次資料の公開は実現できていないため、不明なところはまだ少なくない。そのため本稿では政策決定過程のすべての細部まで明らかにすることができない。本稿の目的は4倍増計画の決定過程の

<sup>1</sup> 従来中国は経済統計においてソ連型の工業、農業生産総額指標を重視していた。1982年より建築業、運輸、商業などの分野もカバーした社会生産総額指標を採用しはじめ、1987年からは国民生産総額（GNP）指標、1992年からは国内生産総額（GDP）指標を採用するようになった。この時期中国の経済指標の特徴および日本のGNPとの区別については小島麗逸「工農業生産四倍増の中味」『日中経済協会会報』1982年12月、No. 113に詳しい。

<sup>2</sup> 第12回党大会で発表されたのは2000年までの四倍増目標のみで、長期計画の詳細まで決定されたわけではない。その意味から四倍増計画は計画というより長期目標もしくは長期構想と称したほうが適切であろう。しかし、当時中国では必ずしも概念の使い分けが厳格に行われたわけではなく、「長期計画」、「長期規画」（日本語の長期企画、長期構想に近い）がほぼ同様な意味合いで使われていた。本稿でも用語の厳格な使い分けは行わず、従って特に断りがない限り、本稿における「四倍増目標」、「四倍増計画」、「四倍増構想」などには実質的な違いはない。

基本的なアウトラインを浮き彫りにすることにとどめておきたい。

四倍增計画の政策決定過程はちょうど1979年から始まった経済調整と時期的に重なる。この経済調整は陳雲の主導の下で行われ、四倍增計画の決定過程にも大きな影響を及ぼした。そこで本稿では経済調整が始まった背景として国民経済10ヵ年計画と「洋躍進」をまず簡単に紹介してから、経済調整を巡るコンセンサスの形成と乖離、本格化と形骸化のプロセスを考察する中で、四倍增計画の決定過程を浮き彫りにしたい。経済調整の背景、内容などについては先行研究によってかなり明らかになっているため、関連記述は最小限にとどめておくことを断わっておきたい。

## 一、国民経済10ヵ年計画と「洋躍進」

周知のように文革期の中国経済は極左的な政治運動にひどく妨げられていた。極左傾向を是正し、経済建設を進めようとした周恩来、鄧小平などの努力は時の最高指導者の毛沢東の暗黙の支持を受けた江青など四人組に代表された国内極左政治勢力の激しい批判に晒されたのである。1976年10月、「四人組」が逮捕され、極左的政治勢力が一掃されてから華国鋒を中心とする指導層が新たに形成された。この新しい最高指導層においては「当面もっとも大きい課題はやはり経済問題である」ことが共通認識となった<sup>3</sup>。10月25日、『人民日報』、『紅旗』、『解放軍報』は共同社説を発表し、「今世紀内に四つの現代化を全面的に実現し、中国を社会主義の強国に築き上げるため奮闘しよう」と呼び掛けた。1977年4～5月に開催された「工業は大慶に学ぶ」全国会議における華国鋒主席の講話では上記の20世紀内の「四つの現代化」の実現目標を正式に再確認し、国民経済の「全面的躍進」を呼びかけた。さらに1977年8月12日～18日中共第11回全国代表大会では20世紀中に農業、工業、国防、科学技術の現代化を実現する決意を重ねて明らかにするとともに、はじめてそれを党規約に書き入れた。このような経済躍進を求める雰囲気の中で、12月の全国計画会議を経て、1978年2月に開催された第5回全国人民代表大会第1回会議においては、野心的な「国民経済10ヵ年計画綱要（草案）」が発表されたのである。

この計画によると1985年まで鉄鋼生産量を6000万トン、食糧生産量は4000億トンにそれぞれ到達させるほか、大型鉄鋼生産基地を10件、大型有色金属基地9件、大型石炭基地8件、大型石油・ガス田10件、大型発電所30件などを含めた120件の大型プロジェクトを建設することが目指された。

「国民経済10ヵ年計画綱要（草案）」の実現は、石油生産の好調を反映して、石油輸出増加を見返りとした海外からの大規模のプラント輸入に大きく依存していた。中国は当初8年間に65億ドルのプラント輸入を計画したが、この計画案は3月には180億、9月の段階では大まかな案とはいえ800億ドルへと幾何級数的に膨れ上がった。また1978年には60億ドルのプラント輸入を計画していたが、実際の輸入契約総額は86億ドルに達した<sup>4</sup>。このようなプラントの大規模輸入によって国民経済の躍進を実現しようとしたことは、58年の大躍進をもじって「洋躍

<sup>3</sup> 中共党史研究室第三研究部編『鄧小平与改革開放の起步』中共党史出版社、2005年、64頁。

<sup>4</sup> 朱玉「李先念与1978年の國務院務虚会」『中共党史研究』2005年第1期。陳錦華『国事憶述』中共党史出版社、2005年、96-97頁。

進」といわれた。

しかし1979年に入り、石油生産量が頭打ちになり、外貨、財政事情の悪化が顕著になるに伴い、石油輸出を見返りとしたプラントの大量導入の現代化戦略の行き詰まりが明らかになったのである。1978年12月に開催された中国共産党第11期3中全会では、1979年、1980年の国民経済計画を議論する予定であったが、イデオロギー論争に決着をつけることにほとんどのエネルギーが注がれ、1979年、1980年計画に関する議論は1979年に持ち越された。

## 二、経済調整に対するコンセンサスの形成と乖離

11期3中全会後、1979年、1980年経済計画は中央指導層の承認を得て、実施に付される段取りであったが、11期3中全会で復活を果たした陳雲の反対に遭い、さらにそれに鄧小平が同調したことで、下達することができなくなった<sup>5</sup>。その後国務院では年度計画の調整についての論議が続いたが、論争が激しく、決着が容易につかなかった模様である<sup>6</sup>。そこで鄧小平は国務院の中に陳雲を主任とする財政経済委員会を設立して、全国の経済活動を統轄することを提案した。鄧小平の提案は当時経済担当の李先念副総理の同意を得て、3月14日には国務院財政経済委員会が正式に成立する運びとなった。陳雲が主任、李先念が副主任、姚依林が秘書長をそれぞれ担当し、余秋里、王震、谷牧、薄一波、王任重、陳国棟、康世恩、張頸夫、金明が委員となった。李先念は陳雲を経済分野における師と仰いでおり<sup>7</sup>、姚依林は「第一の陳雲派」<sup>8</sup>といわれる間柄でもあったため、この委員会は陳雲色の濃い組織となったことは容易に想像できる。

1979年3月から4月まで、中央政治局会議、国務院財政委員会会議、中央工作会議が相次いで開催され、経済問題を中心とした議論が行われた。

まず3月21～23日に開催された中央政治局会議において、陳雲は「新しい躍進」を厳しく批判し、その代表役である冶金部を批判した<sup>9</sup>。会議ではまた計画委員会の1979年国民経済計画の見直し案を認め、3年の時間をかけて経済調整を行うことを決定した。この見直し案は、1979年農業生産の成長率を5～6%から4%以上へ、工業生産の成長率を12%から8%へ、外資利用額（借款、外貨保有額を含む）を100億ドルから50億ドルへと下方修正したものであった<sup>10</sup>。この会議で陳雲は「バランスのとれた発展こそ一番早い発展である」という有名な定義を発表した。陳雲の意見について、鄧小平は「完全に支持する」と表明し、三年調整は今後の中心的任務であるとした<sup>11</sup>。こうして政治局内では経済調整に対する初歩的コンセンサスが形成された。

<sup>5</sup> 魏加寧「改革開放以来我国宏観調整的歷程（一）」『百年潮』2008年5期、10頁。『当代中国的经济管理』編集部、『中華人民共和国经济管理大事記』中国经济出版社、1986年、328頁。

<sup>6</sup> 朱玉「李先念与一九七九年的经济调整工作」『中共党史研究』2006年第1期、87頁を参照。魏加寧、前掲文、10頁。

<sup>7</sup> 李劍主編『中共歴史転折関頭関鍵会議親歴実録（下）』中共中央党校出版社、1998年、875頁。

<sup>8</sup> 高橋満「陳雲の経済理論と中国経済（上）」『日中経済協会会報』1983年7月、No. 120、34頁。

<sup>9</sup> 魏加寧、前掲文、10頁。

<sup>10</sup> 朱玉、前掲文、88、90頁。

<sup>11</sup> 李劍、前掲書、879頁。

3月25日には国務院財政経済委員会第一回会議が開催された。この会議で陳雲は4月5日から開催される予定の中央工作会議についてこう述べた。「今回の工作会議では問題が多く出るだろう。一週間では足りないはずだ。各部門、各地方にそれぞれの意見があるからだ。経済民主を発揚して、みんなに思っていることを言わせるしかない」<sup>12</sup>。すなわち中央工作会議は各部門、各地方のコンセンサスを形成するための会議であるため、利害関係が多様かつ複雑であり、それだけに意見がまとまりにくいことを予想していたのである。

4月5日から28日にかけて中央工作会議が開催された。この会議において、陳雲の予想通り参加者から経済調整に対する反対意見が多数上がった模様である。例えば天津市第一書記陳偉達はみんなの積極性が高まっている今の時点での調整は受け入れにくいと主張した。また国家計画委員会副主任顧明は中国の鉄鋼産業の遅れを指摘し、早く追いかねなければならないと発言したという。経済が発達した地域の代表者は引き続き計画とおりに進むことを主張し、未発達地域の代表者からも一律的に調整しないようにとの要望が出された。また人物の特定はできないが、中央指導層のなかには、会議が終了してから「立ち直り戦をやらないといけない。今後3～5年で12%～15%の速度で前進すれば五年後には生産総額が二倍になる。問題の所在を正確に把握さえすれば3～5年で充分やっていける」と高度成長を唱えた人物もいたという<sup>13</sup>。

しかし調整方針について鄧小平、陳雲、李先念が一致しており、趙紫陽、谷牧も賛成を表明したため<sup>14</sup>、最終的に会議では1979年国民経済計画修正案を採択し、「調整、改革、整頓、提高（向上一筆者注）」方針を決定した。同会議ではまた国務院財政経済委員会の指導の下で、計画委員会、経済委員会、建設委員会、財政部、中国人民銀行など総合的経済部門と各専門部門で工作組を結成して、各省、市、自治区政府とともに具体的調整任務に当たるよう呼びかけた。

6月18日から7月1日まで第5期全人代第2回会議が開催された。同会議の主要内容の一つは国民経済の「調整、改革、整頓、提高」方針を全国的コンセンサスとして採択することであった。大会では「国民経済発展10ヵ年計画は修正中である」ことを明らかにし、3年間の時間をかけて「調整、改革、整頓、提高」を実施するのは必須かつ正確であり、完全に積極的な方針であると発表した。華国鋒総理の報告ではまた1981年の開催予定の第5期全人代第4回会議において、1981～1985年6次5ヵ年計画を採択する予定であると指摘し、「その時になると『調整、改革、整頓、提高』任務は重要な成果を収め、国民経済はより健全で高いスピードで発展することになるだろう」と指摘した<sup>15</sup>。

1979年9月2日から24日の間、国務院財政経済委員会は立て続き会議を開いて、計画委員会でもまとめた1980年と1981年の計画案について討論を行った。財政経済委員会に対して行われた計画委員会の報告では、国家建設プロジェクトと輸入プロジェクトの需要をともに配慮すること、目の前の需要と長期的需要をともに考慮することが強調され、国家予算で賄う基本建設投資額を250億元にすること、12件の輸入プラント建設に必要な国内投資40億元分を借款で解決し、その分は国内財政から切り離すことなどを提案した。これに対して9月18日、陳雲は「経済調整は必要であって、余計なものではない。基本建設は赤字財政に基づいてはならない。借款を

<sup>12</sup> 『当代中国的经济管理』編集部、前掲書、333頁。

<sup>13</sup> 鄧力群『十二個春秋—鄧力群自述』大風出版社、2006年、143-144頁。朱玉、前掲文、91頁。

<sup>14</sup> 鄧力群、前掲書、144頁。

<sup>15</sup> 『人民日報』1979年6月26日、7月2日。

人民元に両替して基本建設の赤字を埋めようとしてはいけない。現在借りられる借款は調整期間だけでなく、今後の建設においてもすぐに効果が現れる小規模のプロジェクトに使わなければならない<sup>16</sup>と正面から反論を加えた。9月11日以降参加者たちは総合バランス、外貨バランス、22件の輸入プラント、工業生産速度と増産節約など四つのグループに分かれて討議を続けた。討論を経て、1980年の国家予算で賄う基本建設投資額を200億元にすること、1980年の工業成長率は1979年の8%より低い6%にすることが初歩的に固まった。こうして計画委員会の案は下方修正されたが、6%の計画成長率については会議中と会議終了後、依然として強い反対があった模様である。9月25日から28日にかけて開催された第11期第4回党大会<sup>17</sup>、10月3～8日の各省、市、自治区第一書記座談会でも引き続き1980年の計画問題が議論された<sup>18</sup>。この会議で鄧小平は、「最近、今後2年の成長率について8%にするか6%にするかの問題が生じている。6%でもかまわない、しかし水増しのないしっかりとした6%でなければならない<sup>19</sup>」と國務院財政經濟委員会の案に同調する姿勢を見せた。会議の最後に李先念は政治局常務委員会を代表して「22件の輸入プラントについて削減すべきものは削減し、躊躇してはいけない。国家予算内の基本建設投資を200億元前後にし、工業成長率は6%に決めよう。7～8%に達するように努力すればいい<sup>20</sup>」と述べ、政策決定層の上層部において6%についてコンセンサスが形成されたことを示した。しかし6%の目標と陳雲のバランス論に対して次のようにはっきりと反対を唱える中央指導者もいたという。「3年調整というのは正確な概念ではない。計画委員会の調整のみ重視して発展を重視しない報告は同意できない。工業発展を速める決定を行うべきである。6%の速度では全党を納得させられない。今後は速度という指標を使わないのはどうだろう。バランスの制限を受けると速度が上がらない。バランスということこれも、あれも上がらない。バランスを最優先してはいけない<sup>21</sup>。こうした反対意見が存在したため、結局「1980年の工業成長率は6%とするが、各地でさらに検討し、7～8%の成長率を目指す<sup>22</sup>」という曖昧な決定が行われた。

この結果を受け、中央政治局常務委員会では11月中旬に計画会議を開催して今後2年間の調整計画及び10ヵ年長期計画を討論することを決定した。11月20日から12月21日にかけて開催された全国計画会議では、国家予算で賄う基本建設投資額を40億元増の240億元にし、1980年工農業生産総額の成長率については、5.5%（農業3.8%、工業6%）によりやく決定された<sup>23</sup>。

全国計画会議の議論を経て基本建設投資額は若干増加されたとはいえ、工農業成長率は実質的に6%を切る結果となったのである。この結果は10月の各省、市、自治区第一書記座談会に

<sup>16</sup> 中共中央文献研究室第四編研部『新时期重要會議通覽（1978～1998）』中央文献出版社、1999年、20頁。陳雲「在財經委員會召開的匯報會上的發言」、中共中央文献研究室編（1982）『三中全会以來—重要文獻選編』（上）人民出版社、160頁。

<sup>17</sup> この会議の最も重要な議題は「中共中央關於加速農業發展若干問題的決定」を採択することであった。

<sup>18</sup> 薄一波「關於經濟工作的幾個問題—1980年1月5日在全國黨校工作座談會上的講話」『理論動態』第202期、1980年4月30日、48頁。

<sup>19</sup> 朱玉、前掲文、94頁。

<sup>20</sup> 『當代中國的計畫工作』弁公室編、『中華人民共和國國民經濟和社會發展計畫大事輯要 1949—1985』紅旗出版社、1987年、416頁。

<sup>21</sup> 朱玉、前掲文、95頁。

<sup>22</sup> 朱玉、前掲文、95頁。

<sup>23</sup> 李先念「在全國計畫會議上的講話」、中共中央文献研究室編（1982）、前掲書、273頁。

において鄧小平が示した6%成長率をさらに下回るものであり、成長率よりも総合的なバランスを重視する国務院財政経済委員会の優位が確立されつつあることを示すものであった。国務院財政経済委員会は経済調整に対する強い信念に支えられ、財政収支のバランスを保つためには成長を犠牲にしてもかまわないというスタンスに立っていた。この点は9月の国務院財政委員会主催の会議でまとめられた基本建設200億元案に如実に反映されていた。薄一波によると200億のうち、農業に当てられたのは40億で、その他維持しなければならない事業に当てられる投資を差し引くと残りはわずかで、石炭、石油調査、電力建設などにはほとんど投資が回らなくなる予定であったという<sup>24</sup>。

財政経済委員会が経済計画編成を牛耳る趨勢が定着すると、長期計画まで財政収支バランス優先の基調に乗って編成されかねない。これまで鄧小平は主に政治と外交を担当してきたこともあって、経済問題については陳雲の主張になるべく歩み寄る姿勢をとってきた。だが、1980年に入ってから鄧小平は次第に独自の主張を展開するようになってきた。

1980年1月16日の中央党、政、軍機関と北京市直属機関幹部会議において、鄧小平は有名な「当面の情勢と任務」と題した講話を発表した。ここで鄧小平は経済建設がすべてを優先する任務であるとしたうえ、「80年代に決定的な成績を上げないといけない、現在は経験を総括したうえ、より早く、よりよくやらなければならない」と喝破した。さらに「現在の経済工作は50年代よりずっと複雑だ。条件も異なるし、直面する任務も異なる。今は科学技術と国際交流が進んでいる。そのため我が国の経済は国際的に競争力を持つべきであり、国際的基準で評価しなければならない。…新しい問題についてわが党と人民は絶えず勉強しなければならない。だれも遅れていることに満足してはいけない。」<sup>25</sup>と過去と異なる条件を活用して国民経済の発展を図るべきであると力説した。この発言はまた当面の経済調整を過去の経験に照らして行おうとする傾向に対する牽制とも見ることができる<sup>26</sup>。

1980年2月13日、国務院は各省、市、自治区人民政府、国務院各部、委員会直属機構に通達を行い、各地区、各部門がともに努力して今年中にまず1981～1990年国民経済10カ年計画綱要草案を完成することを求めた。この計画綱要草案に含まれる主な内容として以下のようなものが指摘された。①経済発展の方向性、速度と目標、②目標を実現するための基本方針と主要比例関係、③各業種で必ず取らなければならない技術政策、④建設重点と地域配置、⑤工農業生産の主要指標、⑥各事業の発展と人民生活改善の構想など<sup>27</sup>。23日～29日に開催された第11期5回党大会では国民経済発展の長期計画など差し迫った課題を解決するために第12回党大会（1982年予定）を繰り上げて開催することを決定した。同時に胡耀邦と趙紫陽の政治局常務委員会入りが決定され、高い成長率を主張する胡耀邦を筆頭とする中央書記処の設置も決定した。

<sup>24</sup> 薄一波、前掲文、57頁。

<sup>25</sup> 鄧小平「目前的形勢和任務」中共中央文献研究室編（1982）、285、286、292、313頁。

<sup>26</sup> この点は以下のような分析に基づいている。この講話は1月1日鄧小平の政治協商会議で行った15分程度の講話をベースとしており、政治協商会議での講話をよりたくさんの人人に聞いてもらいたいとの胡耀邦の要請を受けてなされたのである。胡耀邦は高度成長を主張する代表的人物であり、陳雲の経済調整政策に対して否定的であった。楊繼繩『中国改革年代的政治闘争』Excellent Culture Press, 2004, 176-177頁。鄧力群、前掲書、191頁。

<sup>27</sup> 「党的十一届三中全会以来関于経済方針、政策大事記略」（1978. 12-1982. 8）、中共天津市党校図書資料室編『内部参関資料』総第154期、第25期、1982年10月5日、5頁。

中央書記処は政治局と常務委員会に隷属関係にあるものではなく、第一線と第二線のような分業関係にある。書記処は胡耀邦のほか、万里、王任重、方毅、谷牧、宋任窮、余秋里、楊得志、胡喬木、姚依林、彭冲など、10名で構成されたが、改革開放に意欲的かつ鄧小平との関係が深い人物が多いことが特徴的であった。この大会において、鄧小平は今後中央書記処の仕事の重点は経済と四つの現代化におくべきであるとした<sup>28</sup>。

ところが3月に開かれた中央政治局常務委員会においては、余秋里が計画委員会主任の地位を解任され、実質的な降格ともいえる新設の国家エネルギー委員会に転出した。後任には國務院財政經濟委員会秘書長であった姚依林が就任し、調整強化のために計画委員会の建て直しが計られた<sup>29</sup>。この会議ではさらに、國務院財政經濟委員会の解散、趙紫陽副総理が主導する党中央財政指導小組の設立が決定された。責任者が陳雲から趙紫陽に替わったとはいえ、趙紫陽自身も経済調整に積極的な人物であり、また國務院から党へと実質的な昇格がなされたことで、経済調整を主導する機関は強化されたとみるべきであろう。詳細は後述するが、こうして経済問題を主管する二つの機関が並立することとなり、さらにそれぞれの政策方向性が異なることから、長期計画編成作業は難航を重ね、第12期党大会を繰り上げて開催するとの第11期5中全会の決定は実現しなかったのである。

3月19日、鄧小平は胡耀邦、胡喬木、鄧力群と会談し、今年度の中心任務は歴史決議と長期計画編成作業を完成することであると指摘し、その後3月30日から4月24日にかけて、各省、市、自治区、関連部署の計画担当者及び40名程度の専門家が参加した國務院長期計画座談会が開催された。この会議では今後5ヵ年計画、10ヵ年計画、20ヵ年構想などが討議されたが、やはり経済成長率が中心テーマの一つであった。会議前と会議中に鄧小平、陳雲、李先念、趙紫陽、姚依林などが長期計画の方針と政策についてそれぞれ発言した。その詳細は不明であるが、薄一波によれば、陳雲、李先念両氏は7%、8%が難しければ5%、6%も結構であると主張したという。また自分の考えは「努力しても6%、7%、8%に達せないのならそれでいい」として、6%を下回ることも受け入れられることを示唆した<sup>30</sup>。結局この会議では「今後の工業生産の成長率について7～8%、あるいは5～6%」<sup>31</sup>という曖昧な結果しか出せなかった。6月12日、姚依林は中央党校において、長期計画編成作業に関する報告を行った。姚は「長期計画はまだ研究中であり、まとまったものはまだできていないし、適切な成長率も算出されていない」としながら、速度を低く設定して、繰り上げて達成するほうが、高い目標を設定して達成できないことより増したと述べ、安定的な成長率の方向性を示した。彼はまた3月～4月の長期計画座談会において、鄧小平の一人当たり国民生産額1000ドル構想について、1000ドルでも小康であり、1200ドルも、700、800、900ドルも小康であるという議論があったことを紹介した<sup>32</sup>。ここから分かるように、長期計画座談会において鄧小平の1000ドル構想はコンセンサスとなったわけではなく、長期計画編成作業においても安定成長を志向する陳雲や姚依林などの影響が強いことが伺える。

<sup>28</sup> 中共中央文献研究室編（2004）『鄧小平年譜 1975-1997（上）』中央文献出版社、604頁。

<sup>29</sup> 国分良成『現代中国の政治と官僚制』慶応義塾大学出版会、2004年、178頁。

<sup>30</sup> 薄一波「在長期計画座談会上的講話」『薄一波文選』人民出版社、1992年、374頁。

<sup>31</sup> 『当代中国の計画工作』弁公室編、前掲書、424頁。

<sup>32</sup> 「關於制定長期計画的一些初步認識—姚依林同志1980年6月12日在中央党校的報告」『理論動態』第219期、1980年7月25日、32-38頁。

7月17日～20日、鄧小平は武漢で胡耀邦、趙紫陽、姚依林から6次5ヵ年計画と長期計画について報告を受けた。この会議において、まず趙紫陽が6次5ヵ年計画の年平均成長率を4.5%にすることを主張した。これに対して、鄧小平はこの速度だと20年で四倍増は可能かと聞き返した。趙、姚が答えに窮しているとき、胡耀邦が20年で四倍増するには平均7.2%の成長率が必要であるとした。胡耀邦はさらに「20年四倍増は人心を奮い立たせる戦略目標で、努力さえすれば達成できない目標ではない。毎年平均7%の成長率に達すれば結構だが、しかし6%を下回ってはいけない」とした。これに対して姚依林は「長期計画は6%にしかできない、1981年は4%をキープしたうえ、5%を目指す」ことを主張した。胡耀邦は現在4.5%しかできないなら20年間の四倍増は絵に描いたもちに過ぎないと反論して、激論になったという<sup>33</sup>。その直後鄧小平は第2自動車工場、丹江口プロジェクトの視察を行い、それから鄭州へ向かった。その途中で鄧小平は随行した河南省の党書記に対して、今回の外遊で自分が一番関心を持っている問題の一つが「いかに農村の一人当たりGNPを1000ドルに達成するかである」ことを明らかにした。また河南省の党書記の「河南省の農業は毎年8%成長すれば、2年繰り上げて1000ドルに達する」との報告を受け、「…私はこの件について一番関心を持っている。8億人口が小康水準に達するのはたいしたものだ。河南省は中原地域であり、あなたたちの数値は“中原基準”で一定の代表性を持つと思う」<sup>34</sup>とした。

### 三、四倍増目標の提出経緯

この外遊中に鄧小平、そして武漢会議で胡耀邦が示した一人当たり国民生産額を1000ドルに引き上げること（もしくは四倍増）に対する強い関心はいつから形成されたのであろうか。既に述べたように1979年3月に経済調整策が提起され、1978年2月の第5期全人代第1回会議において採択された「国民経済10ヵ年計画綱要（草案）」は実質的に放棄された。3月21日、英中文化協会執行委員会代表団との会談で鄧小平は「われわれの本世紀末の目標は中国式の現代化である。…本世紀末にあなたたちの70年代のレベルに達するならすばらしいことだ」<sup>35</sup>と述べ、20世紀末までに四つの現代化を実現して先進国入りするとの従来の目標を見直すことを明らかにしたのである。

7月28日、山東省を視察した際には地元の指導者に対して、「我々の一人当たり所得が1000ドルに達するならすばらしいことだ」<sup>36</sup>と、達成時期には言及しなかったものの1000ドル構想を練っていることをほめかけた。10月4日の各省、市、自治区第一書記座談会においては、「本世紀末までに一人当たり国民生産総額は1000ドルに達成できるだろうか、1000ドルに達するごろになると状況はかなり改善されるだろう」<sup>37</sup>と自分のアイデアをより明確に表明した。

12月6日、大平正芳総理の訪中の際に、大平との会談で鄧小平は「中国の四つの現代化はあ

<sup>33</sup> この会議に関する記述は鄭仲兵主編『胡耀邦年譜資料長編』時代国際出版、2005年、406頁を参考した。同書は会議の日付を8月26日間違える大きいミスがあるが、その内容については楊繼繩（前掲書、295-296頁）と中共中央文献研究室編（2004）（前掲書、657頁）と照合して基本的に信憑性が高いと判断した。

<sup>34</sup> 童懷平・李成閔編『鄧小平八次南巡紀実』解放軍文芸出版社、2002年、119頁。

<sup>35</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書、496頁。

<sup>36</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書、540頁。

<sup>37</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書、563-564頁。

なたかたの現代化の概念ではなく、小康を示す。本世紀末までに中国の四つの現代化が一定の目標を達成したとしても、一人当たり国民生産総額はやはり非常に低いだろう。第三世界諸国の中で比較的状況の良い国家のレベル、例えば一人当たり国民生産総額が1000ドルに達しようとしても大きな努力を払わなければならない<sup>38</sup>と述べた。この発言は「1000ドルが目標である」と明確に指摘したわけではなく、単に例える形で言及されたにもかかわらず、外国首脳との会談での発言であったため、インパクトが大きかった。12月29日にシンガポール政府代表団との会談で、鄧小平は6日の大平総理との会談に触れ、「大平総理から中国の四つの現代化の目標について聞かれ、我々の現代化は小康レベル、例えば一人当たり国民生産総額1000ドルを指すと答えた」<sup>39</sup>と述べた。大平との会談での発言に比べるとやや明確になったとはいえ、依然として例える形で言及されていた。

こうした中、1980年初め、胡耀邦は鄧小平に対して、「四つの現代化建設は戦略目標がなければならぬ」と提起したという。彼は湖北省書記陳丕顛が湖北省の工農業生産額を20年間で四倍増することを提起したことを賞賛し、1981年から2000年まで中国の工農業生産総額を四倍増、一人当たり800ドルに到達させることを提案したという。四倍増目標の点において胡耀邦と鄧小平が共鳴したことは間違いない。鄧小平は胡耀邦の提案を賞賛し、これは壮大な目標であり、全国人民を奮い立たせ、全党全国人民が一途に経済建設に打ち込む役割を果たすだろうとした。時期は不明であるが、その後胡耀邦はさらに四倍増構想を政治局常務委員会に提出して、反響を呼んだという<sup>40</sup>。胡耀邦の積極的な態度が鄧小平に四倍増構想に対する確信を持たせるようになったようである。1月16日、中央党、政、軍機関と北京市直屬機関幹部会議において、鄧小平は有名な「当面の情勢と任務」と題した講話を発表した。ここで、鄧小平は次のように述べた。「私は外国人と談話する際に、我々の四つの現代化は中国式であるとした。すなわち本世紀末まで一人当たり国民生産総額を1000ドルに到達させ、小康レベルに至ることである。現在我々は二百数十ドルしかない。1000ドルまでは3倍増加しなければならない。シンガポール、香港はいずれも3000ドルである。我々は国土が広く、人口が多いなど条件が多く異なるため、そのレベルに到達するのは容易ではない。しかし我々の生産総額が一人当たり1000ドルに達することになれば、彼らの2000ドルよりよい生活になるだろう。なぜなら中国には搾取階級と制度がなく、国民所得は完全に社会の為に用いられるし、かなりの部分は直接人民に配分するからである」<sup>41</sup>。このように鄧小平は説得する口調で「党内に向けて四倍増構想を初めて明確に提出した」<sup>42</sup>のである。その後鄧小平は1月31日にも、人民公社経営管理会議参加者たちが中央政治局に報告する場を借りて、再度1000ドル構想を披露した。ここで鄧小平は本世紀末までに衣食問題を解決し、21世紀初めには小康を実現するとの二段階構想を明らかにしたうえで、「目標を明確にしなければならない」とした。さらに彼は「これは戦略思想であり、この目標の決定は容易ではない。我々は1000ドルを目標にしなければならない…いま計画を立てず

<sup>38</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書、582頁。

<sup>39</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書、586頁。

<sup>40</sup> 鄭仲兵、前掲書、433頁。

<sup>41</sup> 『当代中国的经济管理』編集部、前掲書、375頁。

<sup>42</sup> 湯応武「鄧小平現代化建設三步走戰略構想的歴史考察」『中共党史研究』1994年4月、2頁。

<sup>43</sup> 徐慶全、杜明明「包産到戸提出過程中的高層争論—訪国家農業委員会原副主任杜潤生」『炎黄春秋』2008年11期、4頁。

目標を立てないと四つの現代化は希望がない」と1000ドル目標をさらに明確に提起した<sup>43</sup>。5月12日には、イギリスの元首相ジェームス・カラハンとの会見で、鄧はまたも大平総理との会談に触れ、「大平首相との会談で、私は中国の一人当たり年間所得は1000ドルに達するのが我々の目標であると言った」<sup>44</sup>と1000ドル目標を外交の場でも明確に提起したのである。

しかし1980年後半からの内外情勢の影響をうけ、鄧小平の一人当たり国民生産総額の四倍増目標は1981年に入ってから下方修正せざるを得なくなった。4月14日、日中友好議員連盟訪中団との会談で、彼は「…この間の模索を経て、1000ドル目標も容易ではないことが分かった。例えば800ドル、900ドル、たとえ800ドルでも小康生活といえるだろう」<sup>45</sup>とした。7月18日、香港『明報』社長查良鏞との会談では「われわれは現在長期計画を策定中であり、目標は今世紀末まで一人当たりを800ドルまで達することにおいてある」<sup>46</sup>ことを明らかにした。

こうして2000年までの経済発展目標は最初の先進国入りから一人当たり国民生産総額1000ドルへと下方修正され、1981年以降には800ドルに落ち着いたのである。鄧小平の発言では国民所得、国民生産総額など用語の混同が見られるが、これは表現のミスと見るべきであり、一人当たり国民生産総額800ドル、12億人口の国民生産総額10,000億ドルの達成を指していたことには間違いはない。またこの時期の公式経済統計は工農業生産総額指標をとっていたことから、鄧小平の言う国民生産総額とは工農業生産総額とはほぼ同じ意味で使われていたと思われる。

1980年中国の一人当たり国民生産総額は250ドル前後であったため1000ドル目標は一人当たり国民生産総額ベースの四倍増を意味する。また中国の国民生産総額が1980年に2500億ドルに達していた。2000年の中国人口は10億から12億に達する見込みであったため、一人当たり800ドル目標は国民生産総額ベースでの四倍増を意味した。

ところが、ここで断わっておかなければならないのは、四倍増構想は陳雲、李先念の発言ではほとんど見られなかったことである。中央指導者が外国要人との会談で行う講話は（正式会談に向けた場合は除く）、常務委員会の討論に提出することなく、一般的に中央の方針に基づき自分自身で準備したという<sup>47</sup>。正式会談の基準は不明であり、正式会談の場合は党内のコンセンサスを得る必要があるか否かも不明だが、上記の一連の発言の中で最も重要な会談と思われる大平総理との会談における鄧小平の発言は、事前に党内の討論を経たものではないことは明らかである<sup>48</sup>。また既に紹介した7月の武漢会議の様子から示されているように、四倍増構想について政策決定層のコンセンサスが形成されていないことも明らかであった。中国政府の公式文献の中ではじめて四倍増目標が取り上げられたのは1981年11月～12月に開催された第5期全国人民代表大会第4回会議における趙紫陽総理の政府活動報告であった。たが、この政府報告では経済建設の10カ条方針が中心の内容であって、四倍増目標は触れる程度に過ぎなかった。四倍増計画が戦略目標として正式に内外に宣言されるのは1982年9月の第12回党大会まで待たなければならなかった。

<sup>44</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書、631-632頁。

<sup>45</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書（下）、732頁。

<sup>46</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書（下）、760頁。

<sup>47</sup> 宗鳳鳴『趙紫陽—中国共産党への遺言と「軟禁」15年余』（高岡正展訳）、ビジネス社、2008年、47頁。

<sup>48</sup> 大平総理との会談で中国の現代化の具体像を聞かれた鄧小平は1分近く考えたのち、1000ドル構想を述べたという。

#### 四、経済調整の本格化と形骸化

1980年に入って、財政赤字と貿易赤字が深刻化し、インフレーションが目立つようになった。こうした中、イラン革命及び7月～9月に発生したポーランド労働者のゼネストは自分の力を省みず、経済調整をおろそかにし、ひたすら高速度経済成長を追及したあげく、国内経済バランスが崩れた典型として取り上げられるようになった<sup>49</sup>。また『人民日報』もこの間、経済調整重視の記事を多数掲載し、とりわけ6月に入ってからには経済調整の必要性を強調する4本の社説を次々に発表した<sup>50</sup>。こうして本格的な経済調整の雰囲気次第に濃厚になってきた8月30日から9月10日まで第5期全人代第3回会議が開かれた。この会議では深刻な財政赤字問題が関心を引き、参加者たちから宝山製鉄所など海外から導入したプラントに対する批判が集中した。

同大会では計画委員会が作成した1981年経済計画(工農業成長率5.5%、そのうち農業4%、工業は6%)を採択し、経済調整に積極的な趙紫陽が正式に総理に任命された。こうした展開を背景として、1980年後半から安定成長論優位の雰囲気が濃厚となり、「ある時期以来、一部の地方と部門、とりわけ一部の指導者は比較的大きな精力を長期計画と体制改革に注ぎ、調整には充分に力を入れることができなかつた。長期計画と体制改革は間違いなく必要であり、今後も引き続き強化しなければならないが、決してそのために経済調整をおろそかにしてはならない」<sup>51</sup>と長期計画より経済調整を優先すべきであると主張されるようになった。

こうした雰囲気の中で鄧小平も「年度計画、5カ年計画、10カ年計画の中心と着目は人民の生活の改善に置くべきで、指標にあまり拘らないほうがいい」<sup>52</sup>と表明せざるを得なかつた。11月11日に行われたシンガポール総理リー・クワンユーとの会見で、鄧小平は「中国が貧困から脱却するのは本世紀内のことではない。次の世紀の半ばまでかかるかも知らない」<sup>53</sup>と述べた。この発言は東南アジアにおける中国脅威論を和らげる目的もあったが、かつてない控え目な自己認識であったことは注目に値する。

11月15日全国省長、市長、自治区主席会議と全国計画会議が開かれた。この会議では1981年の国民経済計画の再調整が行われた。その結果1981年工農業生産総額の成長率は3.7% (そのうち農業5.6%、軽工業8%、重工業-1.2%) に下方修正された<sup>54</sup>。11月28日に開かれた政治局常務委員会と書記処会議では修正された1981年計画案が報告された。この会議で鄧小平は基本建設投資額を550億元から300億元に縮小する陳雲の意見に賛同を示し、「5%の経済成長率が難しいのであれば、4%でも結構である」<sup>55</sup>と表明した。この会議での討論を踏まえ、中央財

<sup>49</sup> 「波蘭七六年経済調整不徹底造成国民経済比例全面失調」『世界経済導報』1980年12月15日。孫映康「伊朗現代化建設的經驗教訓」『世界経済導報』1981年1月12日。

<sup>50</sup> 「力相応に前進することは基本建設における重要な方針」『人民日報』1980年6月9日；「急がれば回れ」『人民日報』1980年6月12日；「欠を作らないことは計画活動の重要原則である」『人民日報』1980年6月16日；「何を堅持し、何を反対するのか」『人民日報』1980年6月26日。

<sup>51</sup> 「進一步抓調整、繼續安定經濟」『理論動態』238期、1980年10月30日、37頁。

<sup>52</sup> 中共中央文献研究室編(2004)、前掲書、685頁。

<sup>53</sup> 中共中央文献研究室編(2004)、前掲書、690頁。

<sup>54</sup> 『当代中国的計画工作』弁公室編、前掲書、430-431頁。

<sup>55</sup> 中共中央文献研究室編(2004)、前掲書、695頁。

政経済指導小組が経済調整の方針、大枠を立て、12月16日～25日の中央工作会議で内外に宣言した。ただ具体的な調整措置は今後国務院から逐次発表されることとなった。

中央工作会議は陳雲に代表される安定成長論者が完全に優位に立った会議である。注目すべき点はこの会議において、陳雲は趙紫陽が率いる財政経済指導小組がまとめた経済調整計画に同意を示しながら、「イギリスを追い越し、アメリカに迫り着くなど非現実的な予言を二度と繰り返してはならない」<sup>56</sup>と述べた。この発言は基本的に過去の大躍進や「洋躍進」の過ちに対する強い反省からなされたものと思われるが、「中国の社会主義現代化建設の目標の一つは発達した資本主義国家に追いつき、先進国入りすることである」とするこれまでの中国の主張を覆しかねないインパクトを持つ発言でもあった。

こうして本格的な経済調整が始まったが、これで論争が終わったわけではなかった。右の中央工作会議における鄧小平の講話は陳雲、趙紫陽と明らかにトーンが異なっていた。趙紫陽が調整を「経済建設方針の根本的転換」<sup>57</sup>と位置づけたのに対し、鄧小平は「今回の調整は足元をしっかりと固め、しっかりと前進するため」であるとしながら、「どのように現代化を実現するかは、一切の新旧のしきたりの束縛を打破し、われわれの国情と経済活動中の各要素との相互関係を正確に分析、判断しなければならない」<sup>58</sup>とした。さらに「経済においては調整を行い、政治においては安定を実現することはいずれも3中全会以来の一貫した方針であり、3中全会以来の一貫した方針を貫けばわれわれの事業はかならず勝利を収めるだろう」<sup>59</sup>として、3中全会以来の政策の文脈のなかで調整を相対化した。また「第6次5ヵ年計画期間中、調整を続けなければならない」<sup>60</sup>とした趙紫陽報告と対照的に、「まず正確に長期計画の原則を立ててから、実行可能な第6次5ヵ年計画を制定する」<sup>61</sup>ことを主張した。安定成長の志向性が強化され、経済調整が長引くなかで、四倍増の長期目標が水泡に帰すことを懸念した発言と見てよからう。

12月4日の第一回日中閣僚会議において、鄧小平はさらに明確に「目下、基本建設の規模を縮小させているが、これは一時的なものである。…現在の基本建設縮小を維持すれば、あと1-2年で情勢に変化があらわれよう」<sup>62</sup>、「調整という問題は、どのような過程においても起こりうることである。調整という点に関し、財政赤字をなくすことは、長期間を要するような問題ではない」<sup>63</sup>とした。

このように当面の調整については合意が形成されたものの、経済建設の長期的方向性に対する認識のギャップは完全に埋められたわけではなく、こうした政策決定上層部における認識の差異は第6次5ヵ年計画、長期計画編成のプロセスにも影響を与えざるをえなかった。1980年9月10日、日中経済協会訪中団との会談で、房維中国家計画委員会副主任は「今年中に新10ヵ年計画の大綱を作成し、12回党大会（1981開催予定一筆者注）」で討論し、その後来年の全人代の討論に付して、その後来年いっぱいかけて地方や各機関の討論にかけ詰めたい」<sup>64</sup>と1981年

<sup>56</sup> 陳雲「経済形勢与経験教訓」『陳雲文選』第3巻、人民出版社、1995年、281頁。

<sup>57</sup> 趙紫陽「关于調整国民经济的幾個問題」、中共中央文献研究室編（1982）、前掲書、582頁。

<sup>58</sup> 鄧小平「貫徹調整方針、保証安定团结」、中共中央文献研究室編（1982）、前掲書、589頁。

<sup>59</sup> 鄧小平、前掲文、607頁。

<sup>60</sup> 趙紫陽、前掲文、574頁。

<sup>61</sup> 鄧小平、前掲文、589頁。

<sup>62</sup> 外務省外交資料館開示文書「第一回日中閣僚会議」30頁、文書番号04-1031-2。

<sup>63</sup> 外務省外交資料館開示文書「第一回日中閣僚会議」33頁、文書番号04-1031-2。

中完成に向けての手順を紹介したが、それほど順調にいかないことは間もなくあきらかになったのである。

しかし、この時期対外的には中国は依然として20世紀末までの四倍増構想をアピールした。これは中国の外交が鄧小平の強い影響の下に置かれていたことの現れかもしれないし、諸外国で既に注目を集めている鄧小平の一人当たり1000ドル構想との整合性を保つことで、国内の安定を示すためだったかもしれない。例えば、1980年10月9日、第2期アジア太平洋地域社会福祉と社会発展部長会議において、中国代表康永和は「農業、工業、国防、科学技術の四つの現代化を実現し、一人当たり国民生産総額を1000ドルまで到達させるのが、中国人民の今世紀末までの発展戦略である」としたうえで、「工農業生産総額が十年もしくは少し長い期間に倍増すると予想される」と述べた<sup>65</sup>。経済調整が本格的に展開される最中であった1981年4月11日、日中議連訪中団との会談において、姚依林計画委員会主任は、「今世紀末ごろに一人当たり収入は1000ドルと、当面のドル価値によって計算しています。1000ドルに達しなくても800ドルないし900ドル位でもいいと思います」<sup>66</sup>と述べたのである。

既に述べたように、鄧小平は2000年までの四倍増について強い思い入れを抱いており、安定成長を志向する陳雲らの主導の下で経済運営が行われ、四倍増の長期目標が形骸化することを懸念していたと思われる。しかし1981年上半年には1979年から続けてきた「建国以来党のいくつかの歴史問題に対する決議」（歴史決議）の起草作業及びレーガン政権の登場によって不透明になってきた対米関係など懸案が重なり、長期計画編成作業にはあまり影響力を行使できなかったと見られる。

3月16日、計画委員会がまとめた「6次5ヵ年計画と10ヵ年構想に対する初歩的意見」が提出された。この報告では「去年行われた10ヵ年計画に対する研究を踏まえ、現在から新しい状況に基づいて今後の10ヵ年構想を練り直さなければならない。また6次5ヵ年計画編成作業に着手し、経済発展が長期的ビジョンの下で行われるようにしなければならない。中央工作会議の精神に基づき、6次5ヵ年計画は国民経済をさらに調整する方針を貫かなければならない」と指摘した。また6次5ヵ年計画編成作業において注意しなければならない幾つかの点を上げているが、その中で「実際の状況から出発し、需要と解決可能な問題を的確に定めるべきであり」、「まず目標を定めて、その目標を中心に各指標と方案を決めてはいけない」<sup>67</sup>と、「まず正確に長期計画の原則を立ててから、実行可能な第6次5ヵ年計画を制定する」<sup>68</sup>との鄧小平の主張の否定とも取られる条項も盛り込まれていた。

1981年6月27日、第11期第6回党大会が開催された。この党大会では毛沢東に対する歴史的評価を行うことが目的である歴史決議が採択され、2年半にわたる議論に終止符を打った。『鄧小平年譜』などから確認する限り、「歴史決議」が採択されてから、鄧小平は経済問題により多くの注意を払うようになったようである。

11期6中大会が閉幕した直後に開催された省、市、自治区第1書記座談会に駆けつけた鄧小

<sup>64</sup> 諸口昭一「80年代の中国エネルギー政策と日中協力」『日中経済協会会報』1980年12月、No. 89、18頁。

<sup>65</sup> 『中国代表団出席連合国有関会議文書集』（1980. 7-12）世界知識出版社、1981年、256-257頁。

<sup>66</sup> 「経済調整とプラント建設の関係を語る—姚依林副首相・国家計画委主任、古井喜実日中議連会長らとの会談記録」『日中経済協会会報』1981年7月、No. 96、7頁。

<sup>67</sup> 『当代中国的計画工作』弁公室編、前掲書、438頁。

<sup>68</sup> 注58

平は「調整は期限があるべきである。調整期間中経済建設の速度は速くないだろう。しかし3年過ぎても経済建設が一定の速度に達しないなら、われわれの調整方針は正しいのかの問題が生じる。…大規模のプロジェクトはやりすぎではいけない。しかし1500万トンの炭鉱は大きいプロジェクトであっても、可能であれば積極的にやるべきである。このような基本建設がなければ将来的に速度が上がらない。われわれはいま中小プロジェクトと既存企業の改造ばかり考えているが、ほかの道はないだろうか？」<sup>69</sup>と将来の経済成長率の低下を強く懸念した発言を行った。この発言はまた計画委員会の1985年までの調整期間延長案に対する不満の表れとみることも可能かもしれない。

また時期は不明であるが、6中全会直後、鄧小平は万里、余秋里、谷牧、姚依林と経済問題について会談し、1981年前期の経済の落ち込みに対して、おおむね「経済建設のスピードを速めなければならない。経済発展には努力すれば達成可能な速度がある」<sup>70</sup>と述べたという。

胡耀邦総書記もこの時期になって経済活動に対する発言を積極的に行った。8月3日中央宣伝部主催の「思想戦線問題座談会」において、胡耀邦は「今年の工業、とりわけ紡績など軽工業は成績が良い。しかし潜在能力が大きい割には実績が理想的とはいえない。我々はやる気を奮い立てて、来年の工業生産を本当に可能なところまで引き上げなければならない」<sup>71</sup>と述べた。さらに10月9日の首都各界の辛亥革命70周年記念大会においては、「富強強大な中国を世界の先進国家の仲間入りさせることは100年来、とりわけ辛亥革命以来中国人民の遠大な理想である」としたうえ、「現在我々は計画的な努力を通じてこの理想を逐次実現する条件と可能性を手にした」と述べた<sup>72</sup>。中国人のプライドに訴えたこの指摘は間接的ではあるが、陳雲の「イギリスを追い越し、米国に追いつくということ二度というな」発言の影響を相殺する役割を果たしたと思われる。

1980年4月、総理就任以来経済調整に積極的姿勢を見せてきた趙紫陽の認識も変化が見られた。6月19日経済活動について行った談話で、趙は「一部の経済問題については再考する必要がある。財政収支のバランスに完全に縛り付けられてはいけない」としたうえ、「調整期間中に速度が低いのは結構であるが、6次5ヵ年計画期間中には成長率は4%を下回ってはいけない。5%なら尚よろしい。7次5ヵ年計画期間中には6%を下回ってはいけない。一定の速度がないと経済の安定を維持できない」<sup>73</sup>とした。7月12日には「調整期間中に重工業の一定の成長率がないと将来のための底力を形成できない」<sup>74</sup>と経済調整策の見直しを示唆する発言を行った。さらに9月4日計画委員会の6次5ヵ年計画関連報告を受けた際には、「全般的に見て、総合部門は困難な面について基本的に把握しているが、潜在能力については充分見積っていない。各省、市、自治区の同志たちは潜在能力を比較的重視しているが、マクロ的な制約要素については充分見据えていない。結局は総合部門の意見に従わなければならない。しかし彼らも一部の問題において古いしきたりを克服しなければならない」<sup>75</sup>と、計画委員会を筆頭とする総合

<sup>69</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書（下）、754-755頁。

<sup>70</sup> 胡耀邦「在思想戦線問題座談会上的讲话」、中共中央文献研究室編（1982）、前掲書（下）、825頁。

<sup>71</sup> 胡耀邦、前掲文、844頁。

<sup>72</sup> 胡耀邦「在首都各界紀念辛亥革命七十周年大会上的讲话」、中共中央文献研究室編（1982）（下）、前掲書、911頁。

<sup>73</sup> 『当代中国的計划工作』弁公室編、前掲書、442頁。

<sup>74</sup> 『当代中国的計划工作』弁公室編、前掲書、443頁。

部門の限界性をずばりと指摘したのである。

このような全体的流れの変化の背景には1981年上半期の深刻な工業の落ち込みがあった。投資凍結の余波を受け、1～5月間、石炭・石油・鉄鋼・機械工業が大幅な減産になり、重工業の生産高は前年同期比8.3%も減少、工業全体の成長率も同0.5%に止まった<sup>76</sup>。この数値は3%とした1981年工業の計画成長率を大きく下回る結果となり、それに伴い、「調整期間にも国民経済は一定の成長率を保つ必要があり、そのカギは重工業の活性化である」<sup>77</sup>、「あらゆる工夫を凝らして重工業生産を促進しなければならない。とりわけ機械工業、化学工業生産の落ち込みに歯止めをかけなければならない」<sup>78</sup>といった主張が台頭した。

11月30日から12月13日にかけて第5期全国人民代表大会第4回会議が開催された。同大会における趙紫陽総理の政府活動報告「当面の経済情勢と今後経済建設の方針」では、経済調整を産業、製品、技術、企業、組織構造の調整まで含む広い概念として定義し、6次5ヵ年計画期間の基本任務はこうした経済調整を通じて国家財政経済の根本的好転を実現することにあるとした。そのため、6次5ヵ年計画期間の成長率は高くないが、7次5ヵ年計画期間の成長率は高くなり、90年代の10年間の成長率はさらに高くなるだろうと指摘した。6次5ヵ年計画期間の成長率<sup>79</sup>は明らかにしなかったものの、1982年の成長率を当初の3%から4%に調整し、さらに執行中超過するよう努力すると指摘された。他方、20年の時間をかけて工農業生産総額の四倍増を実現するために努力することについても言及し、2000年の時点で我国の経済は新しいスタートを切ることになり、比較的速く、経済的に比較的発展した国家のレベルに達することが可能になるだろうと指摘した<sup>80</sup>。この報告は政府の公式文献としては初めて四倍増目標について言及した点で注目に値する。

しかし、胡耀邦はそれに満足しなかったようである。彼は大会の開催中、各部署の担当者と引き続き会談し、趙紫陽の報告と明らかにトーンの異なる、高速度を促す発言を行ったという<sup>81</sup>。1982年1月14日の中央書記処会議においても、「われわれ社会主義現代化建設事業は今世紀中大きな成績をあげられるのか？…これに対して私たちは自信がある。しかし一部の同志は自信があまりなく、懐疑的な人さえる。もちろんだれもどれだけの成績を上げられるか断言できない。…ここには一つ決定的な問題がある。それはこれからの数年間、われわれは本当に新しい局面を切り開けるかにかかっているのだ」<sup>82</sup>と全人代における趙紫陽報告の趣旨と明らかに食い違う意見を述べた。このような高度成長論と安定成長論の攻防は1982年に入っても続き、第12回党大会報告の起草を巡ってさらにエスカレートした<sup>83</sup>。

<sup>75</sup> 李樹橋「80年代改革開放的決策機制」『炎黄春秋』2008年4期、28頁。

<sup>76</sup> 薛暮橋「現階段的国民経済的調整—1981年6月19日在中央党校的報告」『理論動態』289期、1981年7月15日、22頁。

<sup>77</sup> 本刊評論員「振奮精神、扎扎实实地做好经济工作」『理論動態』304期、1981年9月30日、146頁。

<sup>78</sup> 袁宝華「关于我国工业建設的幾個問題—1981年6月26日在中央党校的報告」『理論動態』295期、1981年8月15日、80頁。

<sup>79</sup> この間6次5ヵ年計画は編成中であり、年間工農業生産総額の成長率については4%にほぼ合意がなされていた。

<sup>80</sup> 趙紫陽「当前的经济形勢和今後经济建設の方針」、中共中央文献研究室編（1982）、前掲書（下）、972-975頁。

<sup>81</sup> 鄧力群、前掲書、205頁。

<sup>82</sup> 胡耀邦「关于对外经济關係問題」、中共中央文献研究室編（1982）、前掲書（下）、1058頁。

第12回党大会報告の起草作業は胡喬木書記処書記の率いるチームが担当していた。報告起草過程の詳細は明らかではない。しかし、鄧力群によると胡喬木の起草した報告案はもともと1981年11月の趙紫陽の報告とのつながりを強く意識していたという。それに対して胡耀邦は「効益（効率と利益—筆者注）で速度を抑えようとしている」と批判し、速度を第一位に置くよう主張したという。胡耀邦はさらに「本世紀末までの我国の経済建設の目標は経済効率を引き続き向上させる前提の下で、全国工農業生産総額の四倍増を実現すること」を提起したという。この限られた情報から判断する限り、胡喬木の報告案には四倍増目標が少なくとも第12回党大会報告のような目立つ形で盛り込まれておらず、報告は全体的に安定成長論のトーンになっていたと推測される。それに対して胡耀邦が四倍増を経済建設の総目標に位置づけたうえ、明記するように求めたと見られる。胡耀邦の反撃はすさまじいところがあった。5月19日計画委員会、経済委員会、商業部、財政部担当者及び薛暮橋、馬洪など経済学者との座談会において、胡耀邦は「我々は国情に対する理解が偏っている。いつも人口が多い、貧しいなど困難な側面を強調しているが、民族の素質など主観的な要素、資源、気候、地理条件など客観的要素における有利な側面もある。人口が多いことも不利な面ばかりではない」<sup>84</sup>と安定成長論者たちが特に強調してきた「国情」に対して真正面から反論を行った。7月20日の中央党校中青年幹部研修部卒業生との会見においては、「中国人民が経済的に立ち直るに必要な客観的条件は基本的にそろった。カギとなるのは主観的な努力である」、「一部の人は問題を複雑に見すぎた。実際どんなことも複雑であり、また複雑でもない。…共産党員は戦略上楽観的で、戦術上は慎重でなければならない。困難に目がくらむことがあってはならない」<sup>85</sup>と指摘した。

この間四倍増計画の発案者である鄧小平がどのような役割を果たしたのかは明らかではない。5月4日、鄧小平は胡耀邦と胡喬木から第12回党大会報告の起草問題について報告を受けたが、どのような指示を出したかは不明である。この時期鄧小平の見解は主に外交の場で表明された。4月16日、訪中したルーマニア大統領チャウシェスクとの会談で、鄧小平は「80年代は90年代のための準備をして、90年代により速く、より良好な発展速度を目指す」<sup>86</sup>と指摘した。20日のギニア革命委員会主席との会談では「われわれが現在目指している中国式現代化の第一段階の目標は本世紀末までに一人当たり国民生産総額を800ドルまで到達させることである」<sup>87</sup>と述べた。この二回の外国要人との会見において、鄧小平は初めて「四倍増目標」と「80年代は90年代の高度成長のための準備段階だ」とする案を提示したのである<sup>88</sup>。

その後5月から6月にかけて、国家計画委員会は中央財政経済指導小組に向けて6次5カ年計画に関する報告を3回行った<sup>89</sup>。その中の一つか否かははっきりしないが、6月19日に行った報告は「20年構想と6次5カ年計画に関する報告」と題するものであった。この報告では80

<sup>83</sup> 鄧力群、前掲書、204頁。楊繼繩、前掲書、296頁。

<sup>84</sup> 鄭仲兵、前掲書、691頁。

<sup>85</sup> 鄭仲兵、前掲書、696-697頁。

<sup>86</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書（下）、815頁。

<sup>87</sup> 中共中央文献研究室編（2004）、前掲書（下）、816頁。

<sup>88</sup> 朱佳木は（「陳雲秘書談陳雲」、「中共党史資料」2005年第2期、108頁）陳雲が二段階論を提出したと回顧しているが、時期について言及していない。現在入手可能な資料から判断する限り、陳雲がはじめて胡喬木と第十二回党大会報告の起草問題について話し合ったのは5月21日である。

<sup>89</sup> 『当代中国的計画工作』弁公室編、前掲書、459頁。

年代の10年間は基礎固めの時期で、工農業生産総額の平均成長率は5～6%に達し、90年代の10年間は経済飛躍の時期で、成長率は8～9%に達することになると予想した。こうして80年代の10年間は0.7倍、90年代の10年間は1.3倍にすることで、2000年には四倍増とする計画を立てたのである<sup>90</sup>。この構想の基本枠組みは受け入れられ、趙紫陽は「20年を前後の二つに分けるのは全国経済活動の大きい戦略配置である」<sup>91</sup>と指摘した。こうして2000までに工農業生産総額を四倍増させることおよび80年代を基礎固めの時期とする高度成長論と安定成長論の折り合いを付けた案が最終的に形成されたのである。

このように9月開催の第12回党大会の報告では胡耀邦の強い押しと鄧小平の妥結案の提示によって、四倍増目標が経済建設の総戦略目標として書き込まれるようになったのである。しかしその実現性について国内外を問わず懐疑的な人が少なくなかった。その理由として基数が大きくなればなるほど成長率が上がりにくいと一般的に考えられていたこと、中国のエネルギー生産が工農業生産の四倍増を支えられるかが非常に疑わしいことであったことなどがあげられる。そのため第12回党大会後、国内に存在する懐疑的な意見に対する説得を試みる文章が多数発表された<sup>92</sup>。とりわけ11月19日付け『人民日報』に発表された著名な経済学者孫冶方の論文「四倍増は政治的保証のみならず技術、経済的保証も有する」が決定的な役割を果たしたようである。この論文の発表後「中央指導者の高い評価と各分野の広い範囲での賛同をうけ、四倍増目標は実現可能であることが徐々に認識されるようになった」<sup>93</sup>という。

## おわりに

本稿は四倍増構想の提出経緯を明らかにし、成長率をめぐる政策議論の中で四倍増構想がどのように党内で受け入れられ、党の公式文書に書き込まれるようになったかそのプロセスについて考察した。四倍増構想の政策決定過程に関する本稿の考察から以下のような知見が得られよう。

第一に、四倍増計画は石川滋氏が指摘するように「精緻な企画と積み上げを経て策定されたものではなく、2000年までのおおまかな段取りを記述したもの」<sup>94</sup>に過ぎない。問題の所在は四倍増計画にどのような重要度を賦与するかであろう。高度成長論者たちは四倍増計画を経済建設の総目標と位置づけ、この目標を達成するための5カ年計画の策定を主張した。対照的に安定成長論者たちはこのような高い長期的目標よりも現実に立脚した堅実な5カ年計画を主張した。結局双方は、80年代は準備期間、90年代は発展を早める期間とすることで妥協し、第12回党大会において四倍増計画を宣言することとなったのである。しかし、こうして決定された四倍増目標に対して、発案者であり、推進者でもあった鄧小平さえ確信を持ってなかった<sup>95</sup>。すな

<sup>90</sup> 『当代中国的計画工作』 弁公室編、前掲書、458頁。

<sup>91</sup> 『当代中国的計画工作』 弁公室編、前掲書、460頁。

<sup>92</sup> 例えば、「宏偉的経済建設戦略部署—国家計委副主任房維中向本刊記者談今後20年經濟發展戰略」『瞭望』1982年9月；方恭温、鄭新立「宏偉的科学的戰略目標—學習胡耀邦同志十二大報告的部分」『光明日報』1982年9月11日。

<sup>93</sup> 魏加寧、前掲文、12頁。

<sup>94</sup> 石川滋「第6次5カ年計画の特徴(下)—2000年の構図と段取り—」『日中經濟協会会報』1983年3月、No. 116、32頁。

わち多くの重要経済政策の決定と同様、四倍增計画も経済計画というより、高度な政治決定であったのである。

第二に、1978年12月の11期3中全会後、鄧小平が中国政治における第一実力者となったことは周知のとおりである。鄧小平は四倍增構想の発案者であり、一人当たりベースでの四倍增から工農業生産総額ベースでの四倍增への後退はみられたが、四倍增構想を一貫して推進してきたことは本文の記述からもあきらかである。他方、1979年4月以降、経済問題を主導したのは陳雲が率いる国務院財政経済委員会であった。王夢奎が指摘するように陳雲は「経済調整の提案者、指揮者、組織者」<sup>96</sup>であった。このように政治・外交は鄧小平、経済は陳雲という大まかな分担が形成され、趙紫陽が率いる中央財政経済指導小組が国務院財政経済委員会に取って代ってからもこの構図は基本的に維持された。1980年以降、経済建設は最大たる政治問題と位置づけられるようになったが、それに伴って経済分野に対する鄧小平の関与度が高まり、やがて経済調整をめぐる形成された陳雲とのコンセンサスにも乖離が生じるようになってきた。ところでこの時期はポスト文革期の政治的過渡期であり、さまざまな政治問題に直面し、両者は協力する必要があった。そのため鄧小平は経済問題では陳雲とは異なる志向性を持ちながら、多くの場合陳雲の主導する経済調整政策に同調するスタンスを取った。1981年「歴史決議」が採択され、山積していた重要な政治課題が基本的に解決されてから鄧小平は経済問題により多くの力を注ぐようになったと思われる。同時に四倍增構想で鄧小平と共鳴した胡耀邦がきわめて精力的に高度成長論を展開したこと、また経済調整に忠実であった趙紫陽総理の認識の変化も、陳雲色が濃厚であった長期計画編成の軌道修正を促した。ここから、重要な経済政策は政策決定層の中枢部のコンセンサスに基づいて決定されるが、そのコンセンサスとは発言力に応じた妥協であることが観察できよう。

第三、本稿の議論から中国の経済政策決定における中央・地方関係の重要性が改めて確認できた。例えば1979年3月の政治局会議において合意された経済調整政策であるが、その後中央工作会議、各省、市、自治区第一書記座談会など各部門と地方を交えた議論の場になると、反対意見が噴出し、政策は空回りする現象が見られた。鄧小平の四倍增構想においても、山東省、河南省、湖北省などの地方の指導者は様々な形で看過できない役割を果たした。1983年2月、鄧小平はさらに四倍增計画の実現可能性を確かめるために、江蘇省と浙江省を視察したが、ここでは地方指導者たちから自信に満ちた報告を受けたのである<sup>97</sup>。四倍增計画の政策決定過程における中央・地方関係の側面の解明、その含意に対する再考は今後の課題としたい。

<sup>96</sup> 詳しくは湯応武、前掲文、3頁を参照。鄧小平が四倍增について確信を持つようになったのは1983年2月江蘇、浙江両省に対して視察を行ってからだといわれる。

<sup>96</sup> 王夢奎「学習陳雲同志新時期經濟論著四題」、『陳雲与新中国經濟建設』編輯組、『陳雲与新中国經濟建設』中央文献出版社、1991年、367頁。

<sup>97</sup> 曹普「『小康』構想与1983年鄧小平蘇杭之行」『百年潮』2008年8期、49-51頁。